

沖縄県

沖縄21世紀ビジョン

基本計画と実施計画

目指すべき20年後の沖縄へ
県民みんなが進める、新しい沖縄の設計図

ビジョン

基本計画

実施計画



★ 沖縄 21世紀ビジョン及び基本計画と

「ビジョン」は
目指すべき沖縄の20年後の姿

「基本計画」と「実施計画」は
ビジョンを実現するための設計図



ビジョン

目指すべき姿

沖縄21世紀ビジョン
(想定年2030年)

基本計画

実現に向けた考え方

沖縄21世紀ビジョン
基本計画
(10年計画)

実施計画

実現に向けた取組

沖縄21世紀ビジョン
実施計画
(5年計画)



実施計画の関係

「新しい沖縄づくり」10のポイント



1 「沖縄21世紀ビジョン」「基本計画」「実施計画」で構成します。

沖縄21世紀 ビジョン

2 県民全体で共有する沖縄の将来像です。

3 沖縄のあるべき姿、ありたい姿として「5つの将来像」を示しています。

4 沖縄が克服しなければならない「4つの固有課題」を示しています。



5 県が主体的に策定する初めての総合計画です。本計画は、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画としての性格を持ちます。沖縄振興特別措置法において拡充された特例措置制度や、自由度の高い沖縄振興(一括)交付金制度を生かし、自らの責任や創意工夫による施策展開を図ります。

沖縄21世紀ビジョン 基本計画 (10年計画)

6 ビジョンの実現のために取り組むべき基本施策を示しています。

本計画は沖縄県の施策の基本となるものであり、国、市町村においても尊重されるべきものです。また、県民をはじめ企業、団体、NPOなどの各主体の自発的な活動の指針となります。

7 優しい社会と強い経済の好循環関係を構築します。

8 平成33年度における沖縄の人口及び社会経済の展望値を示しています。



沖縄21世紀ビジョン 実施計画 (5年計画)

9 基本計画を推進するため、具体的な取組や、取組により得られる効果を表す成果指標を示しています。

10 Plan・Do・Check・Action
企画・実施・評価・改善(PDCA)サイクルを確立し、計画を検証し効果的に推進します。



★ 沖縄 21 世紀ビジョン 及び 基本計画 と

沖縄 21 世紀ビジョン

平成 22 年
3 月策定

県民が望む将来(2030 年を目途)の沖縄の姿と、
その実現に向けた取組の方向性等を明らかにした基本構想です。

“時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな「美ら島」おきなわ”をめざします。

県民が望む将来像

目指すべき
将来の姿 **1** 沖縄らしい自然と歴史、伝統、
文化を大切にする島

県民の
意見

- 多様な生物、亜熱帯の花や緑が島の美しさを引き立てる、自然に囲まれた沖縄
- 暮らしの中に息づいている伝統文化・行事などが世界中で活躍するウチナーンチュの誇りの客となっている沖縄

目指すべき
将来の姿 **2** 心豊かで、安全・安心に暮らせる島

県民の
意見

- エイマールなど「沖縄の心」が受け継がれ、人の和、地域の和を大切にしている沖縄
- 地域社会の一体感を醸成し、共助・共創型の安全・安心な社会が実現している沖縄
- 性別・年齢、障害の有無に関係なく、あらゆる場所で活躍できる沖縄

目指すべき
将来の姿 **3** 希望と活力にあふれる豊かな島

県民の
意見

- 日本とアジア・太平洋地域との架け橋として交通ネットワークが整備され、物流・情報・金融の拠点が形成されている沖縄
- 働く意欲と能力があればふさわしい仕事が見つかる、安定した雇用環境が整備されている沖縄

目指すべき
将来の姿 **4** 世界に開かれた交流と共生の島

県民の
意見

- 地理的特性を生かして、ヒト・モノ・文化など多様な交流が盛んな沖縄
- 平和を愛する「沖縄の心」が世界からも注目され世界平和に関わる国際機関などの集積にもつながっている沖縄

目指すべき
将来の姿 **5** 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

県民の
意見

- 「人材こそ最大の資源」との考えを共有している沖縄
- 学力や進学率など教育水準は高く、留学教育が充実している沖縄
- 県民一人ひとりが個性と能力を存分に発揮し、生きがいを実感し続けている沖縄

克服すべき沖縄の 固有課題

固有の課題 **1**

大規模な基地返還と
それに伴う県土の再編

今後の大規模な基地返還跡地については、国の責任の下において適切な跡地利用が進められなければならない。

固有の課題 **2**

離島の新たな展開

離島が持つ遠隔性や狭小性は生活していく上で様々な離島苦を生み、人口流出や高齢化の要因となるなど、多くの課題があります。

固有の課題 **3**

海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ
交通ネットワークの構築

島々を結び交通手段が海路・空路に頼られ、そのコストが移動の大きな障害となっています。また公共交通の利便性向上などの課題を抱えています。

固有の課題 **4**

沖縄における地域主権と
道州制のあり方

国と地方の関係が抜本的に転換する取組が進捗する中、地域のことは地域自ら考え、未来に対して自ら責任を持つ新たな地域制度の実現が求められています。

実施計画の内容

沖縄21世紀ビジョン基本計画(10年計画)

平成24年
5月策定

沖縄21世紀ビジョンの実現に向けた
「基本方向」や「基本施策」などを明らかにしました。

- 本計画は「沖縄振興特別措置法」第4条第1項の規定に基づく「沖縄振興計画」としての性格を有します。
- 施策展開の効果的な推進のため、「2つの基軸」と「8つの柱組み」を設定しました。
- 基本計画では、
 - 5つの将来像ごとに体系化し、36の基本施策及び118の施策展開を示しました。
 - 克服すべき沖縄の固有課題の解決に向けた施策を示しました。
 - 県内各地域の個性や特長を伸ばすと共に、多彩な地域性が調和する県土づくりを目的に本県を5圏域に分類し、圏域ごとに取り組む施策を示しました。
- 計画に位置づけた各施策が着実かつ効果的に実施された際の平成33年度の人口及び社会経済の姿を定量的に示す「社会経済展望値」を設定しました。



沖縄21世紀ビジョン実施計画(5年計画)

平成24年
9月策定

基本計画で掲げた各施策の
具体的な取組を明らかにしました。

- 基本計画で示された基本施策の「目的」や「目標とする姿」を明示することにより、県民をはじめとした多様な主体の参画と協働を促します。
- 施策展開ごとに「主な課題」や「成果指標」を掲げるとともに、課題の解決に向けた具体的な取組を示しました。
- 克服すべき固有課題ごとの具体的な取組を示しました。
- 圏域ごとの具体的な取組を示しました。
- 「成果指標」を用いた施策効果の検証や、各施策に係る取組の進捗状況の確認などのPDCAサイクルを確立し、計画の着実な推進を図ります。



★ 5つの将来像を実現するための“2つ

2つの 基軸

基軸 1

潤いと活力をもたらす
沖縄らしい優しい社会の構築

(県民に安らぎと活力をもたらす、経済発展を支える)



好

1 豊かな自然環境の保全と
薫り高い文化の継承

3 穏やかで安全な社会の構築と
快適で質の高い生活空間の創造

地域コミュニティ



多様な主体の
参画と
協働の仕組みを
構築

8つの 枠組み

2 とともに支え合い健康で
生き生きと暮らせる社会の実現

7 離島の定住条件向上等による持続可能な
(交通コスト低減・生活基盤整備等)

沖縄らしい個性豊かな子どもの育成
優しい社会の実現を支える人材の育成

8 将来像実現の原動

2つの基軸のもとに位置付けた8つの枠組みを

5つの将来像実現に向けた36

の基軸”と“8つの枠組み”



基軸
2

日本と世界の架け橋となる
強くしなやかな自立型経済の構築

(経済発展により生み出された利益で優しい社会をつくる)



5 リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

移外型産業
【成長のエンジン】

- リーディング産業の観光リゾート産業や情報通信関連産業
- アジアの活力を取り込む臨空・臨港型産業(国際物流関連産業)
- 新しい成長産業(健康・バイオ、環境・エネルギー、金融)など

外貨獲得+所得増による
域内需要創出



移外型産業との連携・補完

域内産業
【成長の翼】

- 亜熱帯特性を生かした農林水産業
- 沖縄ブランドを生みだすものづくり産業
- 地域に根ざした小売業、サービス業、建設業、運輸業など

地域社会づくり

(離島産業の振興、
国際交流・貢献)

アジアの活力を取り込み
世界とともに発展する条件整備

4 21世紀「万国津梁」
表現の基盤づくり

県土構造の再編等により
沖縄の潜在力を発揮

6 駐留軍用地跡地の活用等
による県土構造の再編

産業人材の育成・確保
沖縄の発展をリードする人づくり

力となる人づくり

施策連携のコンセプトとして横断的取組を推進

の基本施策を効果的に推進

★ 36 の基本施策

沖縄 21世紀ビジョンで目指す5つの将来像の実現に向けて、沖縄県

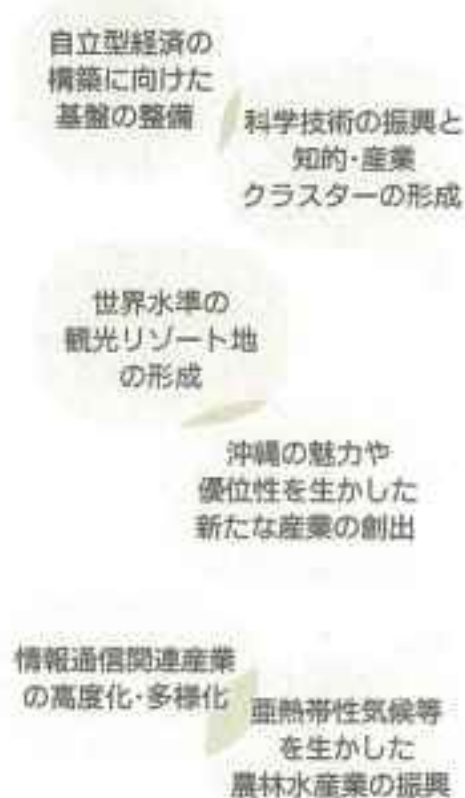
将来像 I

沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島(7)



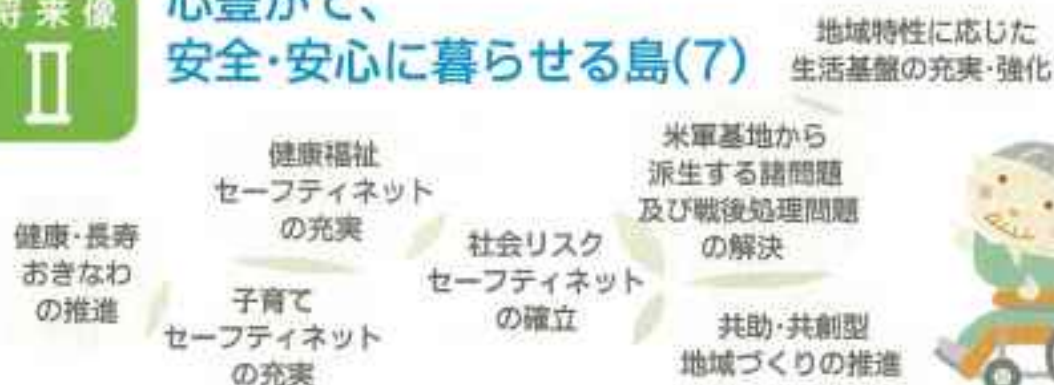
将来像 III

希望と活力にあふれる豊かな島(14)



将来像 II

心豊かで、安全・安心に暮らせる島(7)





等の取り組みを整理・体系化して、36の基本施策にまとめました。

アジアと日本の
架け橋となる
国際物流拠点の形成

地域を支える
中小企業等
の振興

雇用対策と
多様な人材の確保

駐留軍用地跡地の
有効利用の推進

ものづくり産業
の振興と
地域スランドの形成

離島の特徴を生かした
産業振興と
新たな展開

離島における
定住条件の整備

政策金融
の活用



将来像

Ⅳ

世界に
開かれた交流と
共生の島(2)

世界との
交流ネットワーク
の形成

国際協力・貢献活動
の推進



将来像

Ⅴ

多様な能力を発揮し、
未来を拓く島(6)

沖縄らしい
個性を持った
人づくりの
推進

公平な
教育機会の
享受に向けた
環境整備

自ら学ぶ意欲を
育む教育の充実

国際性と多様な
能力を涵養する
教育システム
の構築

産業振興を担う
人材の育成

地域社会を
支える
人材の育成



★ 基本施策の具体的な取組と主な指標

将来像 I

沖縄らしい自然と
歴史、伝統、文化を
大切にする島



1 自然環境の保全・再生・適正利用

- サンゴ礁の保全、外来種対策
- 自然保護地域の指定、赤土等流出防止対策
- 自然環境再生型公共事業
- 環境影響評価制度、自然環境の持続可能な利用
- 県民参加の推進、環境教育の充実など

主な取組	現在	25年度	30年度
赤土等半量流出量 (整備海域76海域)	159,000 トン	110,000 トン	72,000 トン

2 持続可能な循環型社会の構築

- 廃棄物減量化・再利用・リサイクル、未利用資源の活用
- 廃棄物の適正処理、環境美化、海岸漂着物の適正処理など

主な取組	現在	25年度	30年度
一般廃棄物の 1日1人あたりの排出量	831g	805g以下	806g以下

3 低炭素島しょ社会の実現

- 産業・民間・運輸部門の温室効果ガス排出量抑制、温暖化防止対策
- グリーンエネルギーの普及促進
- コンパクトな都市構造の形成、都市と自然の共生など

主な取組	現在	25年度	30年度
温室効果ガスの排出量の抑制	1,390万 ¹ / _{トン}	1,356万 ¹ / _{トン}	1,251万 ¹ / _{トン}

4 伝統文化の保全・継承及び 新たな文化の創造

- しまくとぅば、伝統行事、文化財などが大切に受け継がれる環境づくり
- 後継者育成・確保、創造的芸術文化の発展を担う人材育成
- 芸術文化活動拠点の活用・充実
- 国内外における文化の発信・交流など

主な取組	現在	25年度	30年度
しまくとぅば体験 イベント参加者数	1,982人	16,500人	50,000人

5 文化産業の戦略的な創出・育成

- 地域文化資源を再評価・発掘して活用したまちづくり
- 伝統工芸品などを活用した感性型ものづくり産業の振興
- 文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの振興など

主な取組	現在	25年度	30年度
工芸品生産額	41.3億円	52億円	65億円

6 価値創造のまちづくり

- 景観創出のための仕組みづくり、景観資源の保全・再生・利用などによる、沖縄らしい風景づくり
- 全県緑化、都市、道路、郊外及び農山村の緑化による花と緑あふれる県土づくりなど

主な取組	現在	25年度	30年度
自分が住む所の景観、 町並みが美しいこと (景観調査)	30.6% 満足	満足度の 向上	満足度の 向上

7 人間優先のまちづくり

- ユニバーサルデザインを導入・推進するまちづくり
- 歩いて暮らせる環境づくりの推進
- 人に優しい交通手段の確保など

主な取組	現在	25年度	30年度
福祉のまちづくり 条例適合施設数	518件	1,100件	2,000件





将来像Ⅱ

心豊かで、安全・安心に暮らせる島



1 健康・長寿おきなわの推進

- 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
- 生涯・競技スポーツ振興、スポーツコンベンションの推進による「スポーツアイランド沖縄」の形成など

主な指標等	現状	3年後	10年後
平均寿命日本一(男性・女性)	29位・1位	全国平均1位	1位・1位

2 子育てセーフティネットの充実

- 母子保健、小児医療対策の充実
- 地域における子育て支援の充実
- 子ども・若者の育成支援、ネットワークの形成
- 要保護児童やひとり親家庭への支援など

主な指標等	現状	3年後	10年後
保育所入所希望者の待機児童数	9,000人	3,300人	0人

3 健康福祉セーフティネットの充実

- 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり
- 障害のある人が活動できる環境づくり
- 県民ニーズに合った保健医療サービスの推進
- 福祉セーフティネットの形成
- 食品等の安全・安心、感染症対策、自殺対策など

主な指標等	現状	3年後	10年後
高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせること	28.1% (県民意識調査)	満足度の向上	満足度の向上



4 社会リスクセーフティネットの確立

- 地域安全、DV防止、交通安全、水難事故防止対策などによる安全安心に暮らせる地域づくり
- 消防・防災体制の強化、防災・減災対策による災害に強い県土づくりなど

主な指標等	現状	3年後	10年後
公立学校設置比率	72.9%	90%	100%

5 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

- 米軍基地から派生する事件・事故の防止、環境問題への対応
- 不発弾処理、遺骨収集、所有者不明土地の解決など

主な指標等	現状	3年後	10年後
米軍基地から派生する事件・事故の減少	62件	—	—

6 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

- 住宅の整備、水資源の確保、エネルギーの確保など、地域の特性に応じた生活基盤の整備
- 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供など

主な指標等	現状	3年後	10年後
水道料金格差(本島広域水道との差、最大)	2.5倍	1.9倍	1.6倍

7 共助・共創型地域づくりの推進

- 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 人材育成と活動支援による農山漁村の活性化など



主な指標等	現状	3年後	10年後
民生委員・児童委員充実に	66.2%	93.9%	97.6%

将来像Ⅲ

希望と活力にあふれる豊かな島



1 自立型経済の構築に向けた基盤の整備

- 国際交通・物流拠点の核となる空港の整備・強化(那覇空港・離島空港)
- 人と物の流れを支える港湾整備(那覇港・中城湾港・拠点湾港)
- 道路網・公共交通システムなど陸上交通基盤の整備
- 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減、物流対策強化など

主要指標	現状	1年後	10年後
那覇空港の滑走路延長率	13.9万回	13.9万回	18.6万回

2 世界水準の観光リゾート地の形成

- 国際的な沖縄観光ブランドの確立(観光プログラム創出、MICEの推進など)
- 市場の特性に対応した国内外訪客活動の展開
- 観光客受入体制の整備(交通基盤整備、観光まちづくり、ホスピタリティ向上など)
- 世界に通用する観光人材の育成
- 産業間連携の強化など

主要指標	現状	1年後	10年後
入島観光客数の増加	552.8万人	800万人	1,000万人

3 情報通信関連産業の高度化・多様化

- 情報通信関連産業の立地促進
- IT企業の高度化・活性化、他の産業との連携強化
- 多様な情報系人材の育成・確保
- 情報通信基盤の拡大と充実、集積拠点の整備など

主要指標	現状	1年後	10年後
進出企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人	30,700人	39,800人

4 アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

- 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点づくり
- 県内事業者による海外展開の促進・支援など

主要指標	現状	1年後	10年後
国際物流拠点産業集積地域における新規立地企業数(累計)	90社	170社	250社

5 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

- 大学院大学周辺環境をはじめとした研究開発・交流の基盤づくり
- 先端的な共同研究・新事業創出の推進
- 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
- 科学技術の発展を担う人づくりなど

主要指標	現状	1年後	10年後
県内大学等との共同研究に取組む民間企業数(累計)	54社	300社	400社

6 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

- 文化・スポーツなど沖縄のソフトパワーを活用した新産業の創出
- 環境に配慮した資材の活用・環境サービス開発などの環境関連産業の戦略的展開
- 海洋資源調査・開発の支援拠点づくり
- 金融関連産業の集積促進、人材育成など

主要指標	現状	1年後	10年後
金融特区進出企業数	10社	20社	30社



7 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

- おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
- 輸送コスト低減、販路拡大、高付加価値化などの対策強化
- 衛生管理、病害虫対策と防疫体制強化による農林水産物の安全と安心の確保
- 農林水産業の担い手の育成・確保
- 農林水産業の経営安定対策などの強化
- 農林水産技術の開発と普及
- 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基礎整備
- 農林水産業の付次産業化、海外展開促進など

主な指標	現状	3年後	10年後
全国シェアが上位3位以内の産産農林水産物の品目数	14品目	17品目	20品目

8 地域を支える中小企業等の振興

- 中小企業経営革新、経営基盤強化、ベンチャー支援
- 商店街・中小市街地の活性化と商業の振興
- 建設産業における、新工法等の開発、新市場・新分野進出による活性化など

主な指標	現状	3年後	10年後
民間事業所の商業率低下（民間事業所の商業率）	4.0%	7.1%	6.3%

9 ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

- ものづくり産業における製品開発及び事業化の促進、基盤技術の高度化
- 県産品の販路拡大と地域ブランドづくり
- 安定した工業用水・エネルギーの提供など

主な指標	現状	3年後	10年後
製造品出荷額の増大	3,992億円	6,300億円	7,200億円

10 雇用対策と多様な人材の確保

- 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
- 若年者に対するキャリア教育、就職対策の促進
- 企業ニーズに対応した職業能力開発
- 働きやすい環境づくり
- 駐留軍等労働者の職業訓練・再就職等の促進
- みんなでグッドジョブ運動（沖縄県産業・雇用拡大県民運動）の推進など

主な指標	現状	3年後	10年後
就職者数	62万人	65.5万人	69万人

11 離島における定住条件の整備

- 移動や生活必需品に係る住民負担の軽減
- 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 空港の整備、航空路の維持・確保
- 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進など

主な指標	現状	3年後	10年後
沖縄本島と離島の生活必需品の価格差（現行平均100とした場合の指数）	130程度	縮小	縮小



12 離島の特徴を生かした産業振興と新たな展開

- 観光プログラムの開発、誘客活動の推進
- さとうきびの振興、特色を生かした農林水産業振興
- 特産品開発やプロモーションなど、マーケティング支援強化
- 離島の産業・生活を支える多様な人材の育成と確保
- 多様な交流と貢献による、離島の新たな展開など

主な指標	現状	3年後	10年後
離島への観光客数の増加	267万人	増加	増加

13 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

- 早期の事業開始に向けた取組
- 駐留軍用地跡地の計画的な整備
- 跡地における産業振興及び国際交流・貢献拠点づくり
- 返還跡地国家プロジェクトの導入
- 駐留軍用地跡地利用推進についての協議など

主な指標	現状	3年後	10年後
駐留軍用地跡地の帰還の発展のため有効に利用されていること	13.3% （調査 対象調査）	満足度の 向上	満足度の 向上

14 政策金融の活用

主な指標	現状	3年後	10年後
沖縄公庫の出融資実績	1,006億円	一層の 活性化策	一層の 活性化策



将来像Ⅳ

世界に開かれた 交流と共生の島

1 世界との交流ネットワークの形成

- 国際ネットワークづくりと様々な交流の推進
- 国際感覚に富む人材の育成等による、世界と共生する社会づくり
- 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備など

交流の場	現在	3年後	10年後
世界のウチナーンチュ大会 イベント参加者数(延べ人数)	418,030人	500,000人	700,000人

2 国際協力・貢献活動の推進

- アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力の推進
- 国際的な災害援助拠点づくり
- アジア・太平洋地域の安定と平和に貢献する平和人権協力外交の展開など

交流の場	現在	3年後	10年後
JICAと沖縄の国際研修員 受け入れに協力する県内団体数	9団体	10団体	12団体

将来像Ⅴ

多様な能力を発揮し、 未来を拓く島

1 沖縄らしい 個性を持った人づくりの推進

- 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年を育成するための体験活動の充実や相互連携
- 家庭・地域の教育機能の充実など

教育の場	現在	3年後	10年後
子供たちの健全育成が 図られる教育環境が つくられていること	23.0% (県民 意識調査)	満足度の 向上	満足度の 向上

2 公平な教育機会の 享受に向けた環境整備

- 教育に係る負担の軽減、公平な教育が受けられる環境づくり
- 生涯学習社会の実現のための体制づくりなど

教育の場	現在	3年後	10年後
地理的・経済的要因等に 左右されない公平な教育機会 が確保されていること	18.0% (県民 意識調査)	満足度の 向上	満足度の 向上

★克服すべき沖縄の固有課題の解決

1 基地問題の解決と 駐留軍用地跡地利用

状況

- 狭い県内に集中する米軍基地の存在と運用に伴う大きな負担
- 新たな沖縄の発展を生み出す駐留軍用地跡地の利用

解決への
道筋

- 米軍が原因の事件・事故、環境問題などへの取組
- 基地の整理縮小
- 日米地位協定の抜本的な見直しに向けた取組
- 「跡地利用推進法」に基づいた跡地整備の円滑な推進
- 駐留軍用地跡地の有効で適切な利用

2 離島の条件不利性克服と 国益貢献

状況

- 離れていることによる交通コストの大きな負担
- 散在していることによる生活環境基盤の高コスト化
- 狭いことによる基盤的な生活条件の不利性

解決への
道筋

- 交通・生活コストの負担軽減、生活基盤、医療・福祉・教育など様々な分野での離島定住条件の整備
- 統合的な離島振興策の推進による持続可能な地域づくり
- 離島の魅力や潜在力の発揮による経済振興



3 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

- 確かな学力を身に着ける教育の推進
- 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
- 特色のある学校づくりや、キャリア教育等、時代に対応する魅力ある学校づくりの推進など

全国指標	現状	1年度	10年度
全国学力・学習状況調査 平均正答率(小・中学校)	59.2%	56.7%	58.0%

4 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

- 国際社会、情報社会に対応した外国語教育や海外留学の推進
- 科学技術・スポーツ・文化芸術人材育成など、能力を引出し、感性を養う人づくりの推進
- 大学における教育環境の充実等、優れた人材を育み地域の発展につながる高等教育の推進など

全国指標	現状	1年度	10年度
海外留学・交流派遣数 (累計)	124人	1,494人	2,944人



5 産業振興を担う人材の育成

- 観光や情報通信などのリーディング産業を担う人材の育成
- ものづくり・建設・農林水産等の地域産業を担う人材の育成
- 新たな産業の創出や、産業のグローバル化を担う人材の育成など

全国指標	現状	1年度	10年度
沖縄特別産研農内士 登録者数(累計)	0人	500人	800人以上

6 地域社会を支える人材の育成

- 医師・看護師や介護・福祉人材等、県民生活を支える人材の育成
- 地域づくりを担う人材の育成など

全国指標	現状	1年度	10年度
教育振興における 教育委員会長の割合	39%	44%	49%

3 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築

概況

- 日本本土と離れていることによる割高な交通・物流コスト
- 慢性的な交通渋滞、公共交通の衰退、環境への悪影響の増大

解決への道筋

- 空港・港湾・陸上交通の機能強化
- 鉄軌道を含む新しい公共交通システムの導入
- 東アジアと近いことを生かした国際空港拠点づくり

4 地方自治拡大への対応

概況

- 他の都道府県とは異なる、沖縄の特殊事情による行政課題
- 高コストになっている、離島市町村における行政サービス

解決への道筋

- 沖縄振興(一括)交付金の適切で効果的な活用による対応
- 地方税財源の充実と、沖縄振興特別措置法に基づく特例措置などの活用
- 小規模市町村の行政サービスの維持・確保
- 望ましい道州制の姿についての検討

★ 圏域別展開

『圏域別展開』とは

沖縄県内の各地域(圏域)の個性や特長を伸ばし、その価値や活力が大きくなるよう取り組むとともに、各地域が、お互いに連携・交流をして、補完し合いながら一体性を高め、様々な地域性が調和する県土づくりを進めます。

●各圏域がもっている自然環境、歴史・文化・芸能・スポーツなどの固有の強みを活用した、多様な魅力ある地域づくりを促し、その基盤整備を推進していきます。

●様々な主体間の連携と協働を実現する環境を整えていきます。

●地域が主体性を発揮して、質の高い自立的で持続性のある地域づくりを行える環境を整えていきます。

広域的 地域圏の 形成

- 国際的な学術研究・リゾート拠点の形成(北部圏域)
- 国際的にも特色ある高度な都市機能をもつ100万都市圏の形成(中部・南部圏域)
- 広域的で多様な周遊型観光リゾート地の形成(宮古・八重山圏域)

宮古 圏域

- 資源循環型社会システムの構築
- 農林水産業、観光リゾート産業の振興
- 拠点都市である宮古島市における医療、教育施設などの充実と、周辺離島との交通利便性の向上
- 割高な交通・生活コストの低減など定住条件の整備
- 公共施設等の機能強化及び海底ケーブル施設などの整備による自然災害対策の推進

八重山 圏域

- 多様性に富んだ豊かな自然環境の保全と圏域特有の観光リゾート産業の振興
- 国内外の人的・物的交流の促進
- 拠点都市である石垣市における医療、教育施設などの充実と周辺離島との交通利便性の向上
- 割高な交通・生活コストの低減などの定住条件の整備
- 公共施設などの機能強化による自然災害対策の推進



北部 圏域

- 北部振興に関する事業の推進による雇用の創出、生活環境基盤の整備、情報通信産業の振興
- 豊かな自然環境の保全と経済開発との調和
- 拠点都市である名護市の都市機能の充実
- 過疎地域における沖縄県過疎地域自立促進計画に基づく施策の推進
- 辺地地域における生活環境基盤整備などに取り組む市町村への支援
- 離島地域における地場産業の振興、定住条件の整備

中部 圏域

- 国際物流拠点産業集積地域等におけるものづくり産業などの投資環境の整備
- 情報通信産業特別地区における沖縄IT津梁パークを中核とした国際情報通信の拠点づくり
- 特有の文化を生かした産業振興
- 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組の推進
- 普天間飛行場をはじめとする駐留軍用地跡地利用の推進

南部 圏域

- 基幹都市圏の形成
- 無秩序な市街地拡大の抑制と良好な住宅市街地の形成
- 歴史・文化などの資源を活用した地域振興
- 個性豊かで魅力あふれる風景づくりの推進
- 那覇空港・那覇港を基軸とした国際物流拠点づくり
- 都市近郊型農業や水産業の振興
- 中南部圏域を一体的に再編することを意識した駐留軍用地跡地利用の推進
- 離島地域の地域振興と定住条件の整備

★社会経済展望値(フレーム)

『社会経済展望値』とは

基本計画でかかげた5つの将来像の実現のための施策や事業が、着実に、効果的に実施された場合の、平成33年度の沖縄の人口や社会経済の姿を予測して、数字であらわしたものです。

社会経済 展望値 一覧

	H22 実績値	H33 展望値	年平均増減率
県民人口	139.3万人	144万人	0.3%
労働力人口	67.3万人	71.9万人	0.6%
就業者数	62.2万人	69万人	0.9%
完全失業率	7.6%	4.0%	—
1人あたり県民所得	207万円	271万円	2.5%
名目県内総生産	3兆7,278億円	5兆1,439億円	3.0%
(実質県内総生産)	—	—	(2.1%)

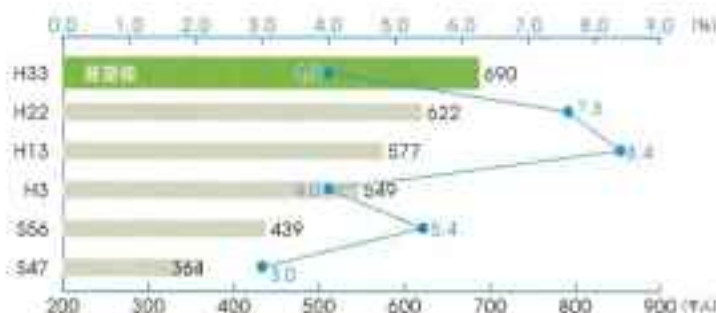
人口

- 平成33年に144万人になると見込まれます。
- 全国で唯一、平成37年頃まで人口増加が見込まれます。



就業者数・完全失業率

- 就業者数は、平成33年には69万人となると見込まれます。
- 完全失業率は、平成33年には4%へ改善すると見込まれます。



県内総生産・ 一人当たり県民所得

- 名目県内総生産は、平成33年度に5兆1,439億円に拡大し、名目3.0%、実質2.1%の成長と見込まれます。
- 一人当たり県民所得は、平成33年度に271万円となると見込まれます。



- 完全失業率…15歳以上の働く意欲のある人のうち、職が無く求職活動をしている人の割合
- 県内総生産…1年間に県内の生産活動によって新たに生み出したモノやサービスの合計
- 一人当たり県民所得…1年間に生産要素を提供した県民に分配された所得(従業員の給与等の「雇用者報酬」、会社の利益等の「企業所得」、不動産収益等の「財産所得」)の合計を人口で除したものを示す

★ 計画のPDCAサイクル

Plan Do Check Action

実施計画で示した各年度の取組みの進捗状況の確認や成果指標の達成状況の検証を踏まえ、新たな取組を追加するなど、毎年度、実施計画の見直しを行います。さらに、前期の実施計画の最終年である5年目を目途に、施策効果や施策の展開方向等について評価・点検を行い、必要に応じて基本計画を見直すとともに、後期の実施計画づくりに反映させます。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（10年間）

